

【市場展望】日経平均株価の最高値更新へ挑む

■サマーラリーが継続へ

今週（8月12～15日）の東京株式市場は、市場参加者が少なくなる時期だが、米国株高が支援するサマーラリーが継続しそうだ。ドル円相場が1ドル＝148円台に乗せる中、12日早朝にかけての大阪取引所の夜間取引（祝日取引を含む）で日経平均先物は上昇した。9月物は祝日前8日の清算値比450円高の4万2,270円で終えており、今日の東京市場で日経平均株価は昨年7月の終値ベースの最高値4万2,224円の更新が期待できそうだ。

先週末8日は、米相互関税の負担軽減措置や自動車関税を巡る不透明感が和らぎ、日本株買いが広がった。TOPIXが初の3,000台乗せとなり再度、最高値を更新し、前日に1,000の大台を回復した東証グロース市場指数も、ザウ場で前日の高値を上回った。

また、規模別株価指数をみると、日経平均株価が大幅上昇する中であっても、中小型株も勢いを維持するなど日本株相場全体の水準の押し上げが続いている。

■輸出関連株にも注目

日経平均構成銘柄のうち国内売上高比率の高い50銘柄から構成される日経平均内需株50指数（内需株）と日経平均構成銘柄のうち海外売上高比率の高い50銘柄から構成される日経平均外需株50指数（外需株）の年初からの値動きを見ると、おおむね内需株優位の展開が続いてきてきた。特にトランプ関税ショックで大幅に下落した4月7日以降は、内需株優位が際立ち、外需株とのパフォーマンス格差が広がった。先週末8月8日現在、年初からの騰落率は内需株が約16%上昇に対して、外需株は約0.6%の上昇にとどまっている。これまでの外需株劣後は米関税政策の不透明感が要因だろうが、トランプ米政権の新たな関税政策の全体像が明らかになったことで外需株を構成する輸出型企業の業績への影響も読めるようになってきた。

引き続き、中小型株にも多いデジタルトランスフォーメーション（DX）関連を始めとした内需株は有望だが、関税影響が一巡する来期業績を考えると輸出関連株の巻き返しにも投資妙味がありそうだ。

（2025/8/12 大塚 俊一）



【重要開示事項】

- この資料は情報提供を目的として作成されたものです。投資勧誘を目的としたものではありません。そのため証券取引所や証券金融会社が発表する信用取引に関する規制措置等については記載しておりません。
- この資料は信頼しうるデータ等に基づいて作成されたものですが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、将来の株価等を示唆・保証するものでもありません。
- 記載された内容・見解等はすべて作成時点でのものであり、予告なく変更されることがあります。
- この資料に関するお問い合わせは、弊社担当者へお願いいたします。

【ご投資に当たっての注意事項】

- 有価証券の価格は売買の需給関係のみならず、政治・経済環境や為替水準の変化、発行者の信用状況の変化、大規模災害の発生による市場の混乱等により、変動します。そのため有価証券投資によって損失を被ることがあります。商品や銘柄の選択および投資の時期等の決定は、お客様ご自身でなさるようお願いいたします。
- 弊社は資料に記載された有価証券を保有または売買することや、資料に記載された企業に対し投資銀行業務を行うことがあります。
- 弊社取扱商品の購入申し込みをされる際には契約締結前交付書面、目論見書等を必ずお受け取りください。商品ごとにリスクや手数料等費用は異なりますので、内容をよくご確認ください。目論見書等は弊社担当者へご請求ください。

【手数料等の費用について】

- 株式等（E T F・E T N・R E I T等を含む）のお取引にあたっては、約定代金に対して最大1.43%（最低手数料3,300 円（税込み））の委託手数料をいただきます。株式等を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 投資信託のご購入にあたっては、お申込み金額に対して最大3.3%（税込み）の購入時手数料をいただきます（換金時に換金時手数料としていただく場合もあります）。また保有期間にわたって信託財産の純資産総額に対し最大2.585%（税込み・年率）の運用管理費用（信託報酬）およびその他の費用を間接的に負担いただきます。さらに換金時に最大1.0%の信託財産留保額を負担いただく場合があります。
- 債券を募集または弊社との相対取引で購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。